

21年度の一般会計の総額は141億7,600万円で20年度と比較すると11億1,519万円、7.3%の減となっています。

特別会計の編入 本年度は住宅新築資金 等貸付事業特別会計を一般会計に編入しま した。また、平成20年度から老人保健特別 会計で行っていた事業が、後期高齢者医療 特別会計の事業へ移行されたため、昨年度 から大幅減となっています。

【問い合わせ先】財政課☎53-3113

歳 入 市税が減少していますが、普通交付税は地域雇用 創出費の創設などにより増額となり、歳入の一般財源等は 一定確保されています。そのため、歳入不足を補うための 財政調整基金の取り崩しはありません。

歳 出 庁舎建設や小中学校をはじめ中央公民館等の施設の耐震化を始めます。これにより、教育費は66.8%増となっています。平成22年度には庁舎建設事業などの大きな事業を予定していますので、前年度と比べ緊縮予算となっています。